

# サービス残業は明白な犯罪。断固きびしい措置を！

日本共産党の佐々木憲昭議員は十八日の衆院予算委員会で、増大するサービス残業根絶のため政府のリストラ支援をやめるよう追及しました。

## 衆院予算委員会での

## 佐々木議員の質問に大反響

質問にあたって佐々木議員は、「このままでは過労死してしまふ。万一を考えて帰宅時間をメモしています」と家族の訴えや、サービス残業の増加ぶりを政府統計をもとにしたグラフで提示。「大規模な失業が発生する一方、企業犯罪のサービス残業が増え、重大な社会問題だ」とのべました。



サービス残業がはびこるのは「小泉内閣が『構造改革』の名で企業のリストラを政府自らがおつていからだ」と指摘し、違法を繰り返す悪質な企業名を公表するなど厳しい罰則を課すことや、財界総

本山の日本経団連の奥田碩会長にも申し入れるよう求めました。

小泉純一郎首相は「経団連会長に会ったさい、減らすように、よく配慮していただきたいと申し伝えたい」と答弁。サービス残業が多いと指摘された金融・保険業を監督する竹中平蔵経済金融担当相は「銀行法にもとづき監督

権限がある。業務改善命令を含めて対応していく」と答えました。

佐々木議員は、民間研究所の報告書の分析を示しました。サービス残業をなくせば百六十一万人の雇用創出効果があり、個人消費も五・一％上昇させて、二・五％の実質GDP（国内総生産）押し上げ効果が期待できるとの指摘です。これを示した佐々木議員は、「企業犯罪をなくし雇用を拡大すれば、消費を増やし、日本経済全体を健全な成長の軌道に乗せることができ。政府の基本政策としてとりこんでいくことが必要だ」と強調しました。

## 労働者やひらが前議員の運動でスズキが不払い七千万円を精算

さる六月、軽自動車のトップメーカー、スズキ（本社・静岡県浜松市）は、労働者に総額で約七千万円のサービス残業（ただ働き）代を支払いました。職場内の日本共産党組織やひらが高成前衆議院議員、国会議員などの協力で、労働基準監督署への申告、国会質問、政府への申し入れなどを進めたことが実りました。十一万円が戻った労働者は、「こんなことは、スズキではいままでなかったこと」と、いまま信じられないという顔つきです。

## 加藤さん講師に青年が学習会

七月十九日、愛知県内の青年が開いた学習懇談会で、加藤たかおさんが講師を務め、リストラやサービス残業に対する政策を講義しました。

## トヨタでの過労死に画期的判決 厚生労働省もついに上告断念

坂口力厚生労働相は7月18日、うつ病で自殺したトヨタ自動車の係長だった男性＝当時35＝の労災を認め、遺族補償年金の不支給処分取り消しを命じた名古屋高裁判決について上告しない方針を明らかにしました。



訴訟では労災の判断指針が争点となり、一審判決は「最もストレスに弱い者を基準とすべき」と判断。7月8日の高裁判決は処分取り消しを支持したうえで、「業務による心身の負荷の程度などを総合的に判断するのが相当」と指摘しました。

男性は設計技術者として1988年6月ごろから長時間勤務が恒常化し、うつ病になり同年8月に飛び降り自殺しました。豊田労働基準監督署は業務とうつ病の関係が認められないと、遺族補償年金などを不支給にしていました。

## 「国は遺族にお詫びを」―八田ひろ子参院議員、せこゆき子衆議院議員が申し入れ

同日、瀬古由起子衆議院議員と八田ひろ子参議院議員が厚生労働省に対し、厚生労働省が遺族に謝罪すること、過労自殺の判断指針で精神障害の発病する基準を労働者の実態にみあったものに改善すること、この判決確定の教訓をくみとり、今後トヨタなど大企業に長時間・過密労働の改善を強力に指導すること、などを申し入れました。

担当者は「遺族には、誠意をもってあたりたい。この裁判の教訓を今後生かしていきたい。」と回答しました。

**加藤たかお**  
新・1948年岐阜県生まれ。可児郵便局や多治見電報電話局勤務。31歳から多治見市議20年。平和運動、ダム建設反対等で奮闘。



**ひらが高成**  
前1期。1996年当選。運輸委員、災害対策特別委員。ムダな空港追及、地域交通、中小企業・観光業の振興など、質問52回。



**せこゆき子**  
現・2期。ハンセン病など福祉、人権がライフワーク。27歳から瀬戸市議4期。党愛知県副委員長など歴任。中央委員



**佐々木憲昭**  
現・2期。予算委員、財務金融委員。「ムネオ」追及で有名。党国対副委員長。幹部会委員、政策委員長代理。1945年生まれ。



日本共産党の衆議院比例東海ブロック候補者を紹介します。

